

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年12月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年10月31日	自平成28年2月1日 至平成28年10月31日	自平成27年2月1日 至平成28年1月31日
売上高 (千円)	4,834,836	7,338,684	7,918,295
経常利益 (千円)	274,228	818,714	691,826
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	224,872	460,127	491,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,400	495,273	507,283
純資産額 (千円)	2,184,852	2,835,299	2,450,735
総資産額 (千円)	10,282,298	11,649,735	10,505,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.61	112.82	121.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	23.7	22.9

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.66	78.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気回復基調を維持しているものの、世界経済の動向が不確実な中、政府の経済政策や日銀の金融政策への期待感は後退しつつあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、ローン金利の低下が住宅取得や不動産投資の需要を押し上げ、市況は堅調に推移しているものの、土地代、建築費の上昇も伴っており、仕入・開発における将来の需給動向の見極めはいっそう困難な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 7,338,684千円（前年同期比51.8%増）、営業利益 805,826千円（前年同期比133.0%増）、経常利益 818,714千円（前年同期比198.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 460,127千円（前年同期比104.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ファミリーマンション販売事業

熊本市及び福岡県久米市で2棟（グランフォーレ京町レジデンス、グランフォーレ日吉プレミアム）を完成させたほか、前期繰越在庫の引渡しを進め、中古、戸建分譲地を含み88戸を引渡しました。また、当期完成予定の福岡市の1棟（レジア赤坂テラス）を完売させたほか、次期完成予定物件3棟（グランフォーレ大橋南、グランフォーレ春日原、グランフォーレ西新レジデンス）の販売を行い、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 2,778,135千円（前年同期比127.2%増）、セグメント利益 221,355千円（前年同期は販売費の使用が先行し、セグメント損失111,610千円）となりました。

#### 資産運用型マンション販売事業

不動産投資意欲が引き続き高い市況のもと、福岡市で1棟（グランフォーレプライム六本松）を完成させ、前年からの継続物件（グランフォーレプライム箱崎、グランフォーレ博多駅東プレミア）と合わせ197戸を引渡したほか、中古物件82戸を引渡し、合計279戸（前年同期は192戸）と伸ばいたしました。この結果、売上高 4,181,199千円（前年同期比43.2%増）、セグメント利益 675,478千円（前年同期比62.1%増）となりました。

#### 不動産賃貸管理事業

管理戸数は2,333戸となり、売上高 234,618千円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益 98,032千円（前年同期比19.7%増）となりました。

#### ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業務を継続して行ったほか工事請負業が伸長し、売上高 110,545千円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益 10,827千円（前年同期比431.4%増）となりました。

#### その他の事業

不動産売買の仲介業を行い、売上高 34,185千円（前年同期比90.8%減）、セグメント利益 27,964千円（前年同期比80.2%減）となりました。なお、前年同期比の変動は、前年に販売用土地売却があったためであります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,184,000	4,184,000	東京証券取引所市場第二部 (注) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,184,000	4,184,000	-	-

(注)平成28年9月28日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	4,184,000	-	338,000	-	207,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,076,700	40,767	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	4,184,000	-	-
総株主の議決権	-	40,767	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コーセーアールイー	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号	105,600	-	105,600	2.52
計	-	105,600	-	105,600	2.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,264,907	2,737,198
売掛金(純額)	6,210	8,970
販売用不動産	2,343,247	2,385,848
仕掛販売用不動産	3,909,739	4,593,166
その他	1,165,550	133,480
流動資産合計	8,689,656	9,858,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	709,120	690,680
土地	1,014,341	1,014,341
その他(純額)	23,082	16,102
有形固定資産合計	1,746,543	1,721,123
無形固定資産	8,608	6,315
投資その他の資産	1,61,035	1,63,632
固定資産合計	1,816,187	1,791,071
資産合計	10,505,843	11,649,735
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,878	480,483
電子記録債務	237,600	-
短期借入金	3,843,260	5,288,400
1年内返済予定の長期借入金	657,418	198,034
未払法人税等	218,839	138,304
賞与引当金	11,142	24,313
その他の引当金	32,435	39,168
その他	383,964	531,686
流動負債合計	5,416,537	6,700,389
固定負債		
長期借入金	2,537,172	2,013,286
長期預り敷金	84,649	92,979
その他	16,748	7,780
固定負債合計	2,638,570	2,114,046
負債合計	8,055,108	8,814,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	219,582	219,582
利益剰余金	1,861,613	2,219,780
自己株式	15,117	15,117
株主資本合計	2,404,078	2,762,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,271	2,447
その他の包括利益累計額合計	2,271	2,447
非支配株主持分	44,386	70,605
純資産合計	2,450,735	2,835,299
負債純資産合計	10,505,843	11,649,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	4,834,836	7,338,684
売上原価	3,346,158	5,157,567
売上総利益	1,488,678	2,181,116
販売費及び一般管理費	1,142,786	1,375,290
営業利益	345,891	805,826
営業外収益		
受取家賃	17,418	36,160
受取手数料	9,771	32,362
受取賃貸料	9,823	3,691
違約金収入	3,668	59,091
その他	6,993	13,735
営業外収益合計	47,673	145,041
営業外費用		
支払利息	111,283	110,395
融資手数料	1,815	720
その他	6,238	21,037
営業外費用合計	119,336	132,153
経常利益	274,228	818,714
特別利益		
固定資産売却益	139,133	-
特別利益合計	139,133	-
税金等調整前四半期純利益	413,362	818,714
法人税、住民税及び事業税	157,664	301,579
法人税等調整額	12,108	22,037
法人税等合計	169,773	323,617
四半期純利益	243,588	495,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,716	34,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,872	460,127

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	243,588	495,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,188	176
その他の包括利益合計	2,188	176
四半期包括利益	241,400	495,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,684	460,304
非支配株主に係る四半期包括利益	18,716	34,969

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
流動資産	10千円	-千円
投資その他の資産	2,690	2,900

2. 保証債務

次の共同企業体の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
コーセーアールイー・ランディックアソシエイツ共同企業体(借入債務)	1,215,000千円	コーセーアールイー・ランディックアソシエイツ共同企業体(借入債務) 1,815,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
建物及び構築物	80,495千円	-千円
土地	58,638	-
合計	139,133	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
減価償却費	36,831千円	29,731千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	80,288千円	20円	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	101,960千円	25円	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,222,874	2,919,347	236,540	84,623	4,463,386	371,450	4,834,836	-	4,834,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	490	-	490	-	490	490	-
計	1,222,874	2,919,347	237,030	84,623	4,463,876	371,450	4,835,326	490	4,834,836
セグメント利益又は損失( )	111,610	416,829	81,922	2,037	389,179	141,176	530,356	184,464	345,891

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 184,464千円には、セグメント間取引消去 490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 183,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、商用及び住居用の賃貸ビル1棟を売却いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において、「不動産賃貸管理事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、359,833千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	2,778,135	4,181,199	234,618	110,545	7,304,498	34,185	7,338,684	-	7,338,684
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	391	-	391	-	391	391	-
計	2,778,135	4,181,199	235,010	110,545	7,304,890	34,185	7,339,075	391	7,338,684
セグメント利益	221,355	675,478	98,032	10,827	1,005,693	27,964	1,033,658	227,831	805,826

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 227,831千円には、セグメント間取引消去 391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年10月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	55円61銭	112円82銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	224,872	460,127
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	224,872	460,127
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,043,616	4,078,400

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 株式分割 )

当社は、平成28年12月 8 日開催の取締役会において、株式分割の実施及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1 . 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 . 株式分割の概要

( 1 ) 分割の方法

平成29年 1 月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

( 2 ) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,184,000株
株式分割により増加する株式数	4,184,000株
株式分割後の発行済株式総数	8,368,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

3 . 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年 1 月14日
基準日	平成29年 1 月31日
効力発生日	平成29年 2 月 1 日

4 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年10月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	27円81銭	56円41銭

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月9日

株式会社コーセーアールイー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。